

京都府国土強靱化地域計画 重要業績指標の進捗状況

[個別施策分野]

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	R2実績値 (進捗率)	達成済み	新計画への 掲載状況	備考
1 2 3 4 察(1) 消 防 行 政 機 能 ／ 警	防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化	86.4%(H25)	90%(R1) 95%(R1)※	93.9%(208.8%) 93.9%(87.4%)		○	
	重点備蓄品目充足率(府+市町村)	飲料水89% 毛布77% その他品目100% (H26)	全品目 100% (H30)	飲料水204.2% 毛布102.1% その他品目100%	○	○	
	市町村の業務継続計画の策定	26.9%(H27)	100%(R1)	96.2% (94.7%)			
	府下25警察署の移転先の確保	12警察署(H27)	25警察署(R2)	25警察署 (100%)	○		
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 (2) 住 宅 ・ 都 市 ／ 環 境	大規模集客施設(文化会館、公民館等)の耐震化	62.1%(H25)	90%(R1)	74.8% (45.4%)		○	
	家具固定率	40.7%(H25)	55%(R1)	46.6% (一)		○	
	私立学校(幼・小・中・高)の耐震診断率	64%(H25)	概ね100%(H30)	85.0% (58.3%)		○	
	下水道BCP策定率	50%(H26)	100%(R2)	100% (100%)	○		
	重要下水管渠における地震対策実施率 (公共下水道)	19%(H26)	20%(R2)	33.0% (1404.1%)	○	○	
	重要下水管渠における地震対策実施率 (流域下水道)	63%(H26)	70%(R2)	61.9% (-16.2%)		○	
	府営水道の耐震化率 施設	72%(H26)	100%(H28)	100.0% (100.0%)	○		
	府営水道の耐震化率 送水管路	40%(H26)	54%(R4)	47.3% (52.1%)	—	○	目標年が計画期間外となるため、 達成状況には「—」を記載。
	府管理の緊急輸送道路の整備率	87.8%(H27)	88.5%(R2)	89.3% (220.2%)	○	○	
	府管理の緊急輸送道路の落石等危険箇所対策	142箇所(H27)	161箇所(R2)	162箇所 (105.3%)	○	○	
	府管理の緊急輸送道路の橋梁耐震化率	99.6%(H27)	100%(R2)	100.0% (100.0%)	○	○	
	大規模盛土造成地マップ公表率	3.8% * 全国 34.9% (H27.10)	100%(H28)	100.0% (100.0%)	○	○	
	住宅の耐震化率	81%(H25)	95%(R7)	88.0% (50.0%)	—	○	目標年が計画期間外となるため、 達成状況には「—」を記載。
	府立学校の耐震化率	88.2%(H26)	100%(H28)	100.0% (100.0%)	○		

※京都府国土強靱化地域計画は、京都府の各種計画との整合・調整を行った上で策定。重要業績指標のうち「防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化」については、地震プラン(京都府戦略的地震防災対策推進プラン)において設定されている。平成29年度の京都府戦略的地震防災対策推進部会において、当該指標の目標値(地震プラン)が上方修正(目標値:90%[R1]→95%[R1])されたことから、当該指標における「R2実績値(進捗率)」は、参考値として、2段書き下段に、上方修正された目標に対する進捗率を記載。

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	R2実績値 (進捗率)	達成済み	新計画への 掲載状況	備考	
19	(3) 保健医療・福祉	災害拠点病院の耐震化率	92.3%(H27)	100%(R1)	92.3% (0.0%)			
20		社会福祉施設の耐震化率	85.1%(H25)	94.5%(R1)	90.7% (59.6%)		○	集計中のためR1数値
21		介護施設等のスプリンクラー整備率	97.2%(H27)	100%(H30)	100.0% (100.0%)	○		集計中のためR1数値(R1年度で事業完了)
22		DMATの養成	251人(H27)	260人(R1)	336人 (944.4%)	○	○	集計中のためR1数値
23		広域医療搬送拠点(SCU)の運用資機材の整備	1箇所(H26)	維持	1箇所 (100.0%)	○	○	
24		災害用医薬品流通備蓄量	27,000人分(17薬効群) (H27)	維持	27000人分 (100.0%)	○	○	
25		福祉避難サポートリーダーの養成	622人(H27)	1,300人(H30)	1,635人 (149.4%)	○	○	
26	災害派遣福祉チームの養成	110人(H27)	180人(H30)	157人 (67.1%)		○		
27	(4) エネルギー	府内の再生可能エネルギーの導入量	11億kWh(H26)	21億kWh(R2)	15.9億kWh (49.0%)		○	集計中のためR1数値
28	(5) 情報通信	京都府防災・防犯メール登録者数	4万6千人(H25)	10万人(R1)	84,880人 (72.0%)		○	
29	(6) 産業構造／金融	中堅企業のBCP策定	29.9%(H27)	50%(R2)	34.4% (53.8%)		○	集計中のためR1数値
30		長田野工業団地向け送水管路耐震化率	5%(H26)	36%(H28)	47.5% (137.3%)	○		
31		食の安心・安全について講演会等による情報提供	8回(H26)	8回(H30)	3回 (37.5%)		○	
32		府内産農林水産物の放射性物質検査 ※ 発災時の風評被害対策として実施するもの(上記は、東日本大震災への対策)	275検体(H26)	170検体(H30)	34検体 (229.5%)	○	○	
33		流通拠点漁港(舞鶴漁港)における耐震・耐津波診断の実施	1港	完了(H28)	完了	○	○	
34		港湾BCPの策定(1港)	1港	完了(H28)	完了	○		
35		府の耐震強化岸壁の延長	260m(H28)	546m(2020年代半ば)	260m (0.0%)		○	

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	R2実績値 (進捗率)	達成済み	新計画への 掲載状況	備考
36	(7) 農林水産 調査を要する防災重点農業用ため池の調査	59%(3箇所)(H25) 5.7%(34箇所)(R1)※1	100%(55箇所)(R2) 100%(593箇所)(R4)※1	5.7% (0.0%)	—	○	目標年が計画期間外となるため、 達成状況には「—」を記載。
37	防災重点農業用ため池のハザードマップ作成	26%(61箇所)(H25) 10%(61箇所)(H25)※2 48.3%(287箇所)(R1)※1	100%(228箇所)(R2) 100%(642箇所)(R2)※2 100%(594箇所)(R5)※1	62.1% (26.7%)	—	○	目標年が計画期間外となるため、 達成状況には「—」を記載。
38	農と環境を守る地域協働活動(日本型直接支払のうち多面的機能 支払)	84%(14,230ha)(H26) 93.3%(15,861ha)(R1)※3	100%(17,000ha)(R2) 100%(16,200ha)(R7)※3	98.1% (71.0%)	—	○	目標年が計画期間外となるため、 達成状況には「—」を記載。
39	中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払のうち中山間地 域等直接支払)の交付地域割合	989%(5,207ha)(H26) 99%(5,090ha)(H28)※4 99%(5,153ha)(R1)※5	100%(5,300ha)(R2) 100%(5,140ha)(R2)※4 100%(5,200ha)(R7)※5	97.2% (-184.6%)	—	○	目標年が計画期間外となるため、 達成状況には「—」を記載。
40	南部総合地方卸売市場における耐震診断の実施	1箇所	完了(H28)	完了	○		
41	間伐実施面積	3,050ha(H26)	4,000ha(R2)	2,208ha (-88.6%)		○	
42	(8) 交通・物流 府有除雪機械の保有台数	65台(H27)	維持	65台 (100.0%)	○	○	
43	信号機電源付加装置の整備	212機(H26)	450機(R1)	450機 (100.0%)	○	○	

- ※1 令和2年10月1日制定の「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、対象ため池を見直し
 ※2 令和元年5月1日の「防災重点ため池の選定基準見直し」に伴い、ハザードマップ作成対象ため池が256箇所から642箇所に増加
 ※3 農振農用地面積の変動に伴い目標値を見直したため
 ※4 市町村からの報告を基に基準値及び目標値を設定したが、平成28年度実績値を踏まえて目標値を見直し
 ※5 取組の進捗に伴い目標値を見直し

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	R2実績値 (進捗率)	達成済み	新計画への 掲載状況	備考
44	⑨ 国土保全 ／ 国土利用	下水道による都市浸水対策達成率	65%(H26)	69%(R2)	76.4% (284.9%)	○	○
45		山地災害危険地区の見直し	開始(H28)	完了(R2)	完了	○	
46		府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	約4,100ha (平成26年度末見込み)	約3,850ha (平成30年度末)	3,517ha (233.2%)	○	○
47		府管理河川の河川整備率(時間雨量50mmに対応できる整備が完成した区間の整備率)	約36%(H26年度末)	約37%(R1年度末)	36.6% (56.9%)		○
48		府内における河川整備計画の策定	6圏域6水系 (H27年度末)	7圏域8水系 (R2年度末)	7圏域8水系 (100%)	○	
49		浸水想定区域図の策定河川数	125河川(H27)	377河川(R2)	262河川 (54.4%)		○
50		避難確保計画及び浸水防止計画を作成した地下施設の割合	99% (H27)	100% (H28)	100.0% (100.0%)	○	
51		津波による浸水対策を考慮した海岸保全基本計画の変更	実施	完了 (H28)	完了	○	
52		土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数	14,660箇所(約86%) (H27)	17,047箇所(100%) (H28)	16,759箇所 (87.9%)		○
53		土砂災害から保全される人家戸数	約1.1万戸(H27)	約1.2万戸(R2)	12,035戸 (103.5%)	○	○
54		土砂災害から保全される要配慮者利用施設及び避難所の施設数	要配慮者利用施設 26施設 避難所 97施設(H27)	47施設 127施設(R2)	43施設(81.0%) 123施設(86.7%)		○
55		土石流対策施設等の整備	369箇所(H27)	390箇所(R2)	414箇所 (214.3%)	○	○
56		地すべり防止施設の整備	19箇所(H27)	20箇所(R2)	22箇所 (300.0%)	○	○
57	急傾斜地崩壊防止施設の整備	254箇所(H27)	263箇所(R2)	285箇所 (344.4%)	○	○	

[横断的分野]

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	R2実績値 (進捗率)	達成済み	新計画への 掲載状況	備考
58	(1) リスクコミュニケーション マルチハザード情報提供システムの普及啓発	マルチハザード情報活用指導員を180人養成(H28)	— ※	275人 (152.8%)	○		実績値はH30までの実績値 (H30年度で事業終了)
59	マルチハザード情報提供システムの普及啓発	マルチハザード情報活用推進講座を毎年50回開催	維持 ※	—	—		(H30年度で事業終了)
60	津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する沿岸市町の割合	0%(H25)	100%(H29)	0.0% (0.0%)		○	
61	自主防災組織の組織率	89.9% (H25)	100%(H30)	90.6% (7.0%)		○	
62	自主防災リーダーの育成	年間50人(H27~31年)	維持	146人 (292.0%)	○	○	
63	消防団員の充足率	90.5% (H25)	100%(R1)	89.3% (-12.6%)		○	
64	学校安全計画・危機等発生時対処要領を毎年点検及び見直す学校の割合	100% (H25)	維持	100.0% (100.0%)	○		
65	(2) 老朽化対策 「京都府公共施設等総合管理計画」の策定	—	完了(H28)	完了	○	○	
66	総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	完了(R2)	完了	○		

※マルチハザード情報提供システムの普及啓発については、府が主体となり普及啓発を進めるための活用推進講座を開催していたが、マルチハザード情報活用指導員の養成が大幅に進んだことにより、指導員が地域で普及啓発に係る活動を実施することが可能となったため、推進講座の開催事業を平成30年度までで終了した。